

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 布施 聡之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 布施 聡之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,415,590	3,755,944	4,455,541
経常利益 (千円)	76,916	101,829	71,402
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	77,981	76,369	72,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,642	83,651	56,805
純資産額 (千円)	563,817	631,662	548,011
総資産額 (千円)	2,466,606	2,538,201	2,473,795
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	31.44	30.06	29.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	30.70	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	24.9	22.2

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.93	7.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期、第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成28年9月1日付けで株式1株につき、2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「ルアンルアン」事業を行う株式会社ナインルーツを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

これにより、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済に緩やかな回復はあるものの、アメリカ合衆国における大統領選挙や利上げ、EUにおける金融不安やイギリスの離脱問題、インバウンド消費の減速など、海外の情勢に大きく左右される状況が続いております。しかしながら、アメリカ合衆国における大統領選挙以降は円安傾向で株価も上昇しており、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。また、雇用情勢も着実に改善傾向にあり、有効求人倍率も上昇を続けていることから、消費を取り巻く環境も改善しております。

ゴルフ業界におきましては、松山英樹プロのめざましい活躍があったものの、矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、当第3四半期連結会計期間は第2四半期連結累計期間と同様に、購入客単価は前年実績から上昇しておりますが、販売点数ならびに販売金額は前年実績を下回っております。新品クラブは新製品の販売が堅調に推移しておりますが、逆に今までの傾向とは打って変わり、マークダウン品の販売が大きく減少しております。

ゴルフ場／練習場の利用者数は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、前年同月比10月98.2%/99.4%、11月91.8%/98.5%と前年実績を下回っており、トップシーズンである秋の集客に苦戦した結果となりました。

このような状況のもと、直営事業の直営店におきましては、お客様購入単価および購入客数が当第3四半期連結会計期間を通じて前年実績を上回りました。また、特に10月のセール効果が大きく、売上高も当第3四半期連結会計期間はいずれの月も前年実績を上回りました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比で9.6%増となり、当第3四半期連結累計期間の売上高も前年同期比で5.0%増となりました。フランチャイズ事業におきましては、平成28年10月に「小山店」が新規オープン、「小牧店」が規模を拡大し移転オープンしました。更に11月には「滑石店」も規模を拡大し「長崎城栄店」として移転オープンしました。平成28年12月末日現在の営業店舗数は直営店店舗も含め全国で合計78店舗です。営業販売事業におきましては、アメリカ合衆国における大統領選挙以降の円安基調により、米国直輸入商材の仕入れ値への影響が懸念されましたが、仕入れのタイミングが重ならず影響はありませんでした。また、国内メーカー商材の卸売も堅調に推移しております。

また、平成28年10月に子会社として株式会社ナインルーツを新たに設立し、同月にフランチャイズ加盟によるリラクゼーションサロン「ルアンルアン」事業をスタート、その第1号店として「柏モディ店」をオープンしました。なお、当第3四半期連結会計期間より「ルアンルアン」事業を、ウェルネス事業としてセグメントに追加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高37億55百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益1億4百万円（前年同四半期比30.5%増）、経常利益1億1百万円（前年同四半期比32.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① 直営事業

当第3四半期連結累計期間における直営事業の売上高は26億39百万円（前年同四半期売上高は24億70百万円）となりました。また、セグメント利益は1億34百万円（前年同四半期セグメント利益は1億39百万円）となりました。

② フランチャイズ事業

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は3億26百万円（前年同四半期売上高は2億73百万円）となりました。また、セグメント利益は1億26百万円（前年同四半期セグメント利益は1億20百万円）となりました。

③ 営業販売事業

当第3四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は7億85百万円（前年同四半期売上高は6億71百万円）となりました。また、セグメント利益は42百万円（前年同四半期セグメント利益は4百万円）となりました。

④ ウェルネス事業

当第3四半期連結累計期間におけるウェルネス事業の売上高は4百万円となりました。また、セグメント損失は10百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,682,600	2,682,600	名古屋証券取引所 （セントレックス）	単元株式数 100株
計	2,682,600	2,682,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	2,682,600	—	506,120	—	183,172

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 141,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,540,400	25,404	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,682,600	—	—
総株主の議決権	—	25,404	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目3-1	141,900	—	141,900	5.29
計	—	141,900	—	141,900	5.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,462	473,548
売掛金	185,308	227,230
商品	1,077,832	1,202,797
繰延税金資産	32,763	32,161
短期貸付金	59,227	427
その他	41,503	40,105
貸倒引当金	△1,809	△1,809
流動資産合計	1,894,288	1,974,461
固定資産		
有形固定資産	198,764	206,931
無形固定資産	49,240	44,042
投資その他の資産		
投資有価証券	17,924	19,989
長期貸付金	11,300	—
敷金及び保証金	159,666	159,459
建設協力金	109,554	101,394
その他	35,224	34,090
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	331,501	312,766
固定資産合計	579,506	563,739
資産合計	2,473,795	2,538,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,415	229,846
短期借入金	400,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	289,972	221,233
未払法人税等	9,848	22,778
賞与引当金	14,196	10,610
ポイント引当金	30,056	34,137
その他	127,566	142,026
流動負債合計	1,119,056	1,280,632
固定負債		
長期借入金	588,258	408,212
退職給付に係る負債	100,722	98,734
資産除去債務	41,430	44,358
繰延税金負債	5,911	6,075
その他	70,406	68,525
固定負債合計	806,727	625,905
負債合計	1,925,784	1,906,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	183,172	183,172
利益剰余金	△157,545	△81,176
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	508,098	584,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	2,984
為替換算調整勘定	38,993	44,210
その他の包括利益累計額合計	39,912	47,194
非支配株主持分	—	—
純資産合計	548,011	631,662
負債純資産合計	2,473,795	2,538,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,415,590	3,755,944
売上原価	2,152,953	2,418,102
売上総利益	1,262,637	1,337,841
販売費及び一般管理費	1,182,852	1,233,747
営業利益	79,784	104,094
営業外収益		
受取利息	3,492	2,122
受取手数料	2,544	2,709
為替差益	447	3
その他	177	460
営業外収益合計	6,661	5,296
営業外費用		
支払利息	8,253	6,653
その他	1,276	906
営業外費用合計	9,529	7,560
経常利益	76,916	101,829
特別利益		
退職給付制度終了益	9,874	—
特別利益合計	9,874	—
税金等調整前四半期純利益	86,791	101,829
法人税、住民税及び事業税	15,159	24,694
法人税等調整額	△1,939	766
法人税等合計	13,220	25,460
四半期純利益	73,571	76,369
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,410	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,981	76,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	73,571	76,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,386	2,065
為替換算調整勘定	457	5,216
その他の包括利益合計	△928	7,282
四半期包括利益	72,642	83,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,052	83,651
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,410	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ナインルーツを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	40,940千円	41,937千円
のれんの償却額	490	524

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,470,494	273,530	671,531	3,415,556	33	—	3,415,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	17,759	△17,759	—
計	2,470,494	273,530	671,531	3,415,556	17,793	△17,759	3,415,590
セグメント利益又は損失(△)	139,145	120,981	4,848	264,976	△3,805	△181,386	79,784

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング支援事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	ウェルネス	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,639,136	326,659	785,647	4,500	3,755,944	—	—	3,755,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	10,464	△10,464	—
計	2,639,136	326,659	785,647	4,500	3,755,944	10,464	△10,464	3,755,944
セグメント利益又は損失(△)	134,011	126,866	42,555	△10,174	293,259	919	△190,084	104,094

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) (報告セグメントの変更)

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式会社ナインルーツを設立し、報告セグメントとして「ウェルネス事業」を追加しております。

(2) (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円44銭	30円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	77,981	76,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	77,981	76,369
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,480,642	2,540,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円70銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	59,828	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年9月1日付けで株式1株につき、2株の株式分割を行なっております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 行 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 健 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。